

## 第 10 表 租 税 特 別 措 置 法 関 連 項 目 ( 参 考 )

(その1)

所得者区分	事業所得者等の特別控除関連									
	試験研究を行った場合の所得税額の特別控除		エネルギー環境負荷低減推進設備等取得した場合の所得税額の特別控除		中小企業者が機械等取得した場合の所得税額の特別控除		雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除		国内の設備投資額が増加した場合の機械等に係る所得税額の特別控除	
	措法10		措法10の2		措法10の3		措法10の5		措法10の5の2	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	9	1	272	27	4,730	730	96	67	16	0
事業所得者	5	0	65	13	4,508	703	96	67	16	0
不動産所得者	-	-	107	10	105	14	-	-	-	-
給与所得者	4	1	92	4	61	11	-	-	-	-
雑所得者	-	-	-	-	33	0	-	-	-	-
他の区分に該当しない所得	-	-	8	0	23	1	-	-	-	-

所得者区分	事業所得者等の特別控除関連(続)									
	特定中小企業者が経営改善設備等取得した場合の所得税額の特別控除		雇用者給与等支給額が増加した場合の所得税額の特別控除		生産性向上設備等取得した場合の所得税額の特別控除		所得税の額から控除される特別控除額の特例		合 計	
	措法10の5の3		措法10の5の4		措法10の5の5		措法10の6		人員	金額
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	438	68	10,186	1,747	146	38	1,473	316	17,366	2,994
事業所得者	413	67	9,909	1,713	146	38	1,336	309	16,494	2,910
不動産所得者	-	-	61	6	-	-	34	1	307	31
給与所得者	15	1	170	21	-	-	80	2	422	40
雑所得者	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-
他の区分に該当しない所得	10	0	46	7	-	-	23	2	110	10

(その2)

所得者区分	住宅関係特別控除関連											
	住宅借入金等特別控除		特定増改築等住宅借入金等特別控除		住宅耐震改修特別控除		住宅特定改修特別税額控除		認定住宅新築等特別税額控除		合 計	
	措法41		措法41条の3の2		措法41条の19の2		措法41条の19の3		措法41条の19の4		人員	金額
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	270,798	35,927	314	19	446	64	2,184	266	2,429	739	276,171	37,015
事業所得者	77,861	8,995	50	3	103	10	481	27	807	141	79,302	9,176
不動産所得者	16,977	2,196	69	4	107	14	390	52	413	120	17,956	2,386
給与所得者	165,717	23,708	175	11	111	28	955	149	669	299	167,627	24,195
雑所得者	4,366	282	20	0	116	10	272	22	213	33	4,987	347
他の区分に該当しない所得	5,877	746	-	-	9	2	86	17	327	146	6,299	911

(その3)

所得者区分	寄附金特別控除関連							
	政党等寄附金特別控除		認定NPO法人等寄附金特別控除		公益社団法人等寄附金特別控除		合 計	
	措法41の18②		措法41の18の2②		措法41の18の3		人員	金額
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	9,512	168	46,067	569	109,050	2,025	164,629	2,762
事業所得者	815	14	5,085	82	11,913	283	17,813	379
不動産所得者	1,959	37	7,327	107	19,676	334	28,962	478
給与所得者	4,571	84	23,140	259	53,174	995	80,885	1,338
雑所得者	1,533	11	7,767	51	18,395	121	27,695	183
他の区分に該当しない所得	634	23	2,748	70	5,892	292	9,274	385

(注) 第10表は調査項目に関する標本が僅少なため参考値であり、第1～9表とも関連しない。